

多様な主体との連携による府議会の機能強化及び
府民に身近な府議会の実現に関する検討結果

令和6年3月
議 会 運 営 委 員 会
議 会 改 革 検 討 小 委 員 会

目 次

1	検討に至る経過	1
2	小委員会における検討経過	2
3	検討結果	3
◆	資料編	10

1 検討に至る経過

(1) 石田議長からの議会改革の取組に関する諮問

京都府議会では、府民のための議会のあり方を求めて議論を重ね、政策提案機能・監視機能の充実や開かれた議会の実現に向けたさまざまな議会改革の取組を実施してきたところである。

高度化・複雑化が進む社会問題・地域課題に府議会が対応するためには、府民や大学・研究機関等の多様な主体との連携を強化し、これまでの取組を継承・発展させることで、議員力・議会力の更なる向上を図る必要がある。

以上を踏まえ、令和5年7月4日、石田議長から議会運営委員会に対し、新たな議会改革の課題として、次の2点について諮問が行われた。

- ① 多様な主体からの知見を取り入れる仕組みづくりなど、議会の政策提案機能や監視機能等を強化し、その役割を発揮するための取組の検討
- ② 情報発信の更なる充実や、わかりやすく府民の信頼を得られる議会運営など、府民に身近な議会を実現し、多様な主体の参画を促すための取組の検討

(2) 諮問への対応

(1)による石田議長からの諮問を受け、①及び②（「情報発信の更なる充実」を除く。）の諮問項目については、令和5年7月5日、議会運営委員会に委員13名で構成する議会改革検討小委員会（以下「小委員会」という。）を設置して検討を行うことが、議会運営委員会において決定された。

また、②の諮問項目のうち「情報発信の更なる充実」については、同日、理事調整会議から広報広聴会議に対し、実施案の検討について要請がなされた。

本検討結果では、小委員会において検討を行った結果について報告する。

2 小委員会における検討経過

(1) 委員（13名）

- 委員長 中村 正孝（自民）
- 委員（自民） 藤山裕紀子、磯野 勝、森口 亨、瀧脇 正明
- （維国） 酒井 常雄、北川 剛司
- （共産） 光永 敦彦、浜田 良之
- （府民） 岡本 和徳、田中 健志
- （公明） 小鍛治義広、山口 勝

(2) 検討の経過

次のとおり、計8回にわたる検討を行い、この報告書を取りまとめた。

R 5. 7. 5	互 選	委員長の選任、今後の進め方等
R 5. 8. 18	第1回	議長諮問事項に係る検討項目について（1）
R 5. 9. 25	第2回	議長諮問事項に係る検討項目について（2）
R 5. 10. 4	第3回	令和5年度の検討項目に関する協議（1）
R 5. 11. 6	第4回	令和5年度の検討項目に関する協議（2）
R 5. 12. 4	第5回	令和5年度の検討項目に関する協議（3）
R 5. 12. 13	第6回	京都府立大学との意見交換 （京都府立大学 能勢 事務局長）
R 5. 12. 21	第7回	答申案取りまとめ（1）
R 6. 2. 7	第8回	答申案取りまとめ（2）

3 検討結果

(1) 検討項目と検討の進め方について

小委員会においては、議長からの議会改革に関する諮問を受け、まずは、令和5年度からの2箇年で検討を行うべき項目及び検討の進め方について整理を行った。

その結果は、次のとおりである。

ア 令和5年度検討項目【今回答申】

(7) 諮問事項1 議会の機能強化関係

- 大学・研究機関と連携した政策・議会改革等の検討の仕組みづくり

(4) 諮問事項2 府民に身近な議会関係

- わかりやすく府民の信頼を得られる議会運営
- 情報発信の更なる充実（※広報広聴会議において検討。別途答申）

イ 令和6年度検討項目

(7) 諮問事項1 議会の機能強化関係

- 地方制度調査会答申や地方自治法の改正を踏まえた、京都府議会基本条例に基づく議会運営等の検証
- 事務局・図書館機能の強化

(4) 諮問事項2 府民に身近な議会関係

- 様々な人たちが参画しやすい環境整備
(例) オンライン化（対象の拡充）、ハラスメント対応、バリアフリー化など

(2) 検討結果

ア 大学・研究機関と連携した政策・議会改革等の検討の仕組みづくり【諮問事項1】

(7) 連携の基本的な考え方

小委員会では、本項目を検討するに当たり、その基本的な考え方として、次のとおり府議会の現状と課題を整理し、特に大学について連携を行う意義を確認した。

a 府議会の現状

これまでの議会改革の答申を踏まえ京都府議会では府内外で活動する NPO 法人や大学・研究機関等と連携する参考人制度の活用や出前議会、座談会の開催を積極的に行ってきた。

【これまでの府議会における取組】

○参考人の積極的な活用

- ・常任委員会 平成 16 年 2 月～

行政課題の複雑・多様化に適切に対応するとともに、専門性、客観性のある議会発の政策提言を行うため、委員会が必要に応じ参考人制度を活用できるように運営のルールを決定

【常任委員会に参考人招致した回数・人数】

	R4	R3	R2	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25
回数	10	6	6	12	10	11	17	20	9	15
人数	12	9	10	16	11	14	24	24	10	22
	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17	H16	H15
回数	11	12	13	12	6	4	3	0	0	1
人数	13	16	20	13	7	6	4	0	0	1

- ・特別委員会 平成 29 年 5 月～

特別委員会の議論がより深化したものとなるように特別委員会の所管事項の中から選定されたテーマに特化して調査・研究を行い、適宜、有識者等を参考人として招致し、調査研究を実施

【特別委員会に参考人招致した回数・人数】

	R4	R3	R2	R1	H30	H29	H28	H27 ～26	H25	H24 ～21	H20
回数	19	5	10	16	15	20	1	0	1	0	1
人数	19	7	13	22	17	21	1	0	1	0	1

○出前議会、大学生との座談会や出前高校生議会の実施

・出前議会 平成 22 年 1 月～

府民の多様な意見を把握する場として、常任委員会が地域に出向いて意見交換を実施

・大学生との座談会 平成 28 年 12 月～

選挙権年齢が満 18 歳以上に引き下げられたことを踏まえ、若者への政治に対する興味や府議会活動への理解を深めるために大学生を対象に実施

・出前高校生議会 平成 30 年 7 月～

選挙権年齢の引き下げを踏まえ、若者に府議会や府政への理解と関心を高めるため、若者参加型の広報広聴活動を高校生対象に実施

【出前議会、大学生との座談会、出前高校議会の開催実績】

	R4	R3	R2	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22
出前議会	0	0	0	2	1	2	3	4	4	3	3	0	1
大学生等座談会	1	1※	1	1	1	1	1						
出前高校生	5	4	1	8	11								

※ 令和3年度は子育て団体と座談会を実施

b 課題

上記の取組は、それぞれの分野や地域で活躍されている専門家等からの意見聴取や意見交換を行うもので有用な知見を得る取組であるが、より議論を深化させるためには時間的な制約等が課題となっている。

こうしたことから、複雑化した地域課題や社会的な課題に対応していくためには、京都の強みを活かし、継続的な取組を通じて知見を得る仕組みの検討が求められる。

c 大学との連携の意義

地域課題や社会的な課題は複雑化しており、地域の多様な民意を集約し、広い見地から住民の利害や立場を包摂する地域社会のあり方を議論する議会の役割はより重要となっている。

地域社会には、コミュニティ組織やNPOなど様々な主体があるが、とりわけ大学は、研究や教育活動を通じた知的資源・人的資源を有する主体である。京都府内には、43もの大学・短期大学がある。京都の強みである大学の「知」と学生の「力」を議会活動、議員活動に活かすことにより、地域が抱える様々な課題解決の方策について継続的な取組を通じて新たな知見を得ることは、非常に有用と考えられる。

(イ) 京都府立大学との協議・調整

- (ア)の基本的な考え方を踏まえ、公共政策学部が設置されている京都府立大学と協議・調整を行った結果、京都の強みである大学の「知」と学生の「力」を議会活動、議員活動に活かすことにより、地域が抱える様々な課題解決の方策について継続的な取組を通じて新たな知見を得るために、次のような包括連携協定を締結することについて検討を行うこととなった。

a 連携目的

二元代表制の一翼を担い、府民の代表として多様な意見を集約し府の意思決定を行う京都府議会と、知の拠点として教育・研究と人材育成に取り組む京都府立大学が包括連携協定を締結することにより、地域が抱える様々な課題についての的確に取り組むとともに、魅力ある地域づくりの推進や人材の育成に資することを目的とする。

b 連携事項

- (a) 府議会の政策形成及び調査に関する事項
- (b) 大学の教育・研究及び人材育成に関する事項
- (c) その他目的を達成するために必要な事項

c 具体的な連携事業について

以下は例示であり、その時々府議会と府立大学のニーズ等に応じ柔軟に実施する。

- (a) 府議会の政策形成及び調査に関する事項
 - ①教授等による講演
 - ②議員と学生による合同調査・意見交換
 - ③大学が実施している公開講座等への参加
 - ④議会図書館と大学図書館との連携
- (b) 大学の教育・研究及び人材育成に関する事項
 - ①議長（議員）による地方議会制度の講演
 - ②議員と大学・学生による合同調査・意見交換
 - ③本会議・委員会の学生傍聴
 - ④インターンシップの受入れ（議会事務局）
- (c) その他目的を達成するために必要な事項（成果の共有）
 - ①議員活動への活用
 - ②メディアへの発信
 - ③SNS、ウェブサイトの活用

d 留意事項

府議会と大学との連携事業の実施に当たっては、両者協議の上、双方の負担に配慮し弾力的な運営に努めるものとする。

- 令和5年12月13日、京都府立大学の能勢 事務局長を小委員会に招き、包括連携協定案について意見交換を行った。

なお、各委員の主な意見は次のとおりである。(詳細は別紙1)

◆ 包括連携の意義・効果等について

- ・ 京都府立大学は様々な団体と連携を行っていることから、そこで得られた知見を議会に取り入れることを期待する。
- ・ 京都府立大学で研究等を行っている最新の知見を議会に取り入れることを期待する。
- ・ 議員のスキルアップにつながる取組となることを期待する。
- ・ 連携に当たっては、特に公共政策学部の役割に期待する。

◆ 具体的な取組について

- ・ 通年の取組だけでなく、府政に関わる歴史や政策について、個別のテーマを学ぶ単発の取組も実施できればいいのではないか。
- ・ 議会図書館と大学図書館が連携し、双方でアイデアを出し合って効果的な取組を行うことを期待する。

◆ 連携の進め方について

- ・ 継続した取組になることが何より重要であることから、府議会と大学の双方の負担を最小限にすることが必要である。
- ・ 成果物を求めることにこだわらず、まずは議員や学生などが議論できる場を設けて、それを続けていくことが大事である。

(ウ) 提言

小委員会での検討結果を踏まえ、京都府立大学との間に次の包括連携協定を締結することを提言する。

京都府議会と京都府立大学との包括連携に関する協定書(案)

京都府議会(以下「甲」という。)と京都府立大学(以下「乙」という。)は、次のとおり包括連携に関する協定を締結する。

(目的)

第1条 本協定は、二代表制の一翼を担い、府民の代表として多様な意見を集約し、府の意思決定を行う京都府議会と、知の拠点として教育・研究と人材育成に取り組む京都府立大学が包括連携することにより、地域が抱える様々な課題についての的確に取り組むとともに、魅力ある地域づくりの推進や人材の育成に資することを目的とする。

(連携事項)

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次の事業について連携し、協力する。

- (1) 甲の政策形成及び調査・研究に関する事項
- (2) 乙の教育・研究及び人材育成に関する事項
- (3) その他前条の目的を達成するために必要な事項

(連絡調整)

第3条 甲及び乙は、前条の連携事項を円滑に推進するため、両者協議の上、双方の負担に配慮し、弾力的な運営に努めるものとする。

(有効期間)

第4条 本協定の有効期間は、協定の締結日から令和7年3月31日までとする。ただし、本協定の有効期間満了の日から2箇月前までに、甲又は乙から特段の意思表示がない場合には、更に1年間更新するものとし、その後も同様とする。

(疑義の処理)

第5条 本協定に定めのない事項及び本協定に関して疑義が生じた事項については、甲と乙が協議の上、決定する。

本協定の締結を証するため、本協定書を2通作成、それぞれ1通を保有する。

令和〇年〇月〇日

甲 京都府議会
議長

乙 京都府立大学
学長

イ わかりやすく府民の信頼を得られる議会運営【諮問事項2】

小委員会において、府民にわかりやすい府議会の実現のため、本会議運営の見直しを検討した結果、次のとおり提言する。

(7) 代表・一般質問の質問者等の早期公表

現 状 代表質問及び一般質問の初日に質問者や項目等を公表しているが、府民の傍聴やネット配信の視聴に資するよう、より早期に質問予定者等を公表することが望ましい。



提 言 質問通告の締切が定例会招集日の午後5時であり、現状の公表内容について大幅に前倒しすることは困難なため、現状の公表に先立ち、「質問者及び項目の一部を『予定』として招集日前に公表」することにより改善を図ってはどうか（別紙2参照）。

また、予算・決算特別委員会の総括質疑についても、代表・一般質問と同様に質問者予定等の早期公表を行うこととしてはどうか。（別紙3参照）

○ 早期公表の概要（別紙4参照）

名称) 京都府議会令和●年●月定例会 本会議質問予定者等

時期) 代表・一般質問のそれぞれ初日の1週間前

※ 祝日の場合は後ずれ。ただし遅くとも招集日の午前中までに公表することとする。

内容) 「質問者名」と「質問項目（1項目のみ）」を公表

※ 早期公表に当たり、項目は変更の可能性があることを明記

※ 質問項目を明らかにできない場合には（未定）として公表

(4) 答弁順序の見直し

現 状 代表質問及び一般質問においては、部局の建制順等で答弁を実施しているため、質問の順番と答弁の順番が食い違うケースが発生しており、傍聴者、ネット視聴者等にとってわかりにくくなっている。



提 言 原則として質問の順番で答弁を行うよう、議会として改善案（別紙5）を理事者側に提案することとしてはどうか。

資料編目次

<別紙>

別紙1	京都府立大学との意見交換結果	11
別紙2	代表質問及び一般質問に係る質問者等の早期公表について	14
別紙3	予算・決算特別委員会総括質疑に係る質問者等の早期公表について	15
別紙4	代表質問及び一般質問に係る質問者等の早期公表のイメージ	16
別紙5	府民にわかりやすい答弁順序について(改善案)	18

<参考資料>

資料1	議会改革に関する諮問書	21
資料2	議会改革に関する検討組織の設置について	22
資料3	常任委員会に参考人を招致した事例	23
資料4	特別委員会に参考人を招致した事例	31
資料5	出前議会実施一覧	34
資料6	大学生等と府議会議員の座談会 開催一覧	36
資料7	出前高校生議会の開催一覧	37
資料8	京都府内の大学・短期大学	39
資料9	本会議の運営等に関する見直しの状況	40

京都府立大学との意見交換結果

1 実施日

令和5年12月13日（月）

2 出席者

- 議会改革検討小委員会委員（13名）
- 京都府立大学事務局 能勢 事務局長
- 京都府議会事務局職員

3 内容

- はじめに、京都府立大学・能勢事務局長から次のとおり発言があった。
 - ・ 今回の包括連携協定については、知の拠点として教育・研究と人材育成に取り組み、地域活動を積極的に展開するという京都府立大学の使命を果たす上で貴重な機会と考えている。
 - ・ 公務員志望者の多い就職状況や若年者の政治への関心の低下などの状況を考慮しても好ましい提案をいただいたものと考えている。上記発言後、以下のとおり委員との意見交換が行われた。

- 主な意見交換について（◇：委員、◆：府立大学、□：議会事務局）

【府立大学における連携協定の実績について】

- ◇ 府立大学における連携協定の実績はどのようなものか。
- ◆ 現在、府内市町等14団体、府外自治体1団体、府内6高校、その他企業等17団体と包括連携協定を締結している。
 - 主な連携事例として、舞鶴市及び宮津市とは、大学の北部サテライトオフィスの設置・利用や現地における教員の講演、学生のフィールドワーク等の交流活動などを実施している。
 - また、対話やフィールドワーク等を通じて、地域づくり・人材育成を行う取組である「場づくりラボ」について、今年度は、与謝野町において実施し、町長ほか20人程度の参加者を得て好評であった。
 - さらに、文化庁とは、本学に文化庁連携室を整備し、文化庁の貴重な図書等の資料の保管に協力しているほか、職員による講演を行うなどの交流を始め、学生が大いに刺激を受けている。
- ◇ 府立大学は様々な団体と連携を行っていることから、そこで得られた知見や経験を議会に取り入れられることを期待する。

【就職状況、研究成果・知見を学べる事例について】

- ◇ 府立大学における就職状況（公務員志望者の傾向）はどうか、また、研究成果や知見を学べる公開講座の事例などはあるか。
- ◆ 公務員志望者は、公共政策学部でいうと概ね学生の3割程度であり、他学部の学生を含め増加傾向にある。
公開講座については、生涯学習などの市民ニーズに応じた桜楓（おうふう）講座や、大学開放の取組としてオンデマンドのセミナーなどを実施している。大学の知見を活かしていただくために、文化・環境など多様な切り口があるため、様々な取組を検討していきたい。
- ◇ 研究成果など最新の知見を議会に取り入れられることを期待する。

【双方の負担について】

- ◇ 連携事業の実施における双方の負担についてどのように考えているか。
- ◆ 事業の継続性が重要であると考えており、双方の入念な調整が必要となる。大学の授業に組み込むには相当な準備期間が必要なため、例えば来年度は単発の事業を行い、2年目以降ビルドアップすることを検討している。
確かに一定の負担は生じるが、協定案に「双方の負担に配慮」する旨明記されていること、また、本学の学生にとって貴重な機会であることから、負担以上に有益な取組であると考えている。
- ◇ 継続した取組になることが何より重要であることから、府議会と大学の双方の負担を最小限にすることが必要と考える。

【議員のスキルアップにつながる取組、公共政策学部の役割について】

- ◇ 議員のスキルアップの取組や公共政策学部の果たす役割はどうか。
- ◆ スキルアップの取組については、学生の方が議員の方々から勉強させて頂く機会が多くなると予想するが、教員の専門分野とのマッチングなども十分検討し、効果として双方が気づきを得られる取組としていきたい。
また、連携に当たっては、やはり地方自治などを専門分野とする公共政策学部の役割が一番に期待されるものの、それにとどまらず理系学部などについても幅広く調整して、裾野を広げていけたらよいと考えている。
- ◇ 成果物を求めすぎず、議員と学生の議論の場を設け継続することが大事である。そのため、通年の取組だけでなく、府政に関わる歴史や政策について、個別のテーマを学ぶ単発の取組の実施もできればよいと思う。
連携に当たっては、特に公共政策学部の果たす役割に注目しており、議員のスキルアップにつながる取組となることを期待する。

【議会図書館と大学図書館の連携について】

- ◇ 議会図書館と大学図書館の蔵書数はどのくらいか。また、連携に当たり可能な取組についてどのように考えているか。
- 議会図書館の蔵書は、令和5年3月末現在で、図書約5万3千冊、資料約1万9千冊、雑誌89種類である。

大学図書館とも意見交換を行っているところであり、蔵書システムなどの課題整理は必要であるが、相互貸出、新刊図書案内や府大の研究成果の議会棟ロビー展示など可能な取組について検討中である。

今後、包括連携協定が締結されれば、本格的な協議を行っていきたい。
- ◆ 大学図書館の蔵書は、令和5年3月末現在で、図書約23万9千冊、雑誌8,119種類である。府大附属図書館は、府民は手続なしで入館でき、1人3冊・2週間まで図書の貸出しを可能とするなど開放しており、議会図書館と双方でアイデアを出して取組の検討を行いたい。
- ◇ 議会図書館と大学図書館が連携し、双方でアイデアを出し合って効果的な取組を行うことを期待する。

■ 予算・決算特別委員会総括質疑に係る質問者等の早期公表について

○ 質問項目公表までの主な流れ

現行	予特総括 質問項目	正副① 「発言者氏名 等」「発言通 告書」提出依 頼	…	正副②の 3日前 「発言者氏名 等」提出	…	正副② 「発言通告者 等」確認（氏 名、順序、配 分時間）	…	総括質疑の 3日前 「発言通告書」 提出	…	総括質疑 ホームページ 掲載
	決特総括 質問項目	正副③ 「発言者氏名 等」「発言通 告書」提出依 頼	…	正副⑤の 前日 「発言者氏名 等」提出	正副⑤ 「発言通告者 等」確認（氏 名、順序、配 分時間）	…	総括質疑の 2日前 「発言通告書」 提出	…	総括質疑 ホームページ 掲載	



案	予特総括 質問項目	正副①	…	正副②の 3日前 「発言者氏名 等」提出	…	正副② 質問項目聞き取り	総括質疑の 一週間前 暫定版 掲載	…	総括質疑の 3日前 「発言通告書」 提出	…	総括質疑 ホームページ 掲載
	決特総括 質問項目	正副③	…	正副⑤の 3日前 「発言者氏名 等」提出	…	正副⑤ 質問項目聞き取り	…	総括質疑の 3日前 「発言通告書」 提出	…	総括質疑 ホームページ 掲載	

(案) 予算・決算特別委員会総括質疑の主な質問項目（暫定版）をそれぞれ現行の一週間前に公表する

・ 祝日の場合は後ずれ。ただし遅くとも総括質疑の3日前までに公表することとする。

注 正副…正副委員長・幹事協議会

代表質問及び一般質問に係る質問者等の早期公表のイメージ

○ 代表質問の場合-----
京都府議会令和5年●月定例会 本会議質問予定者等

■代表質問

質問日	質問予定者	会派	質問項目（予定）
●月●日（●）	○○ ○○	●●	・○○○○について ほか
	○○ ○○	●●	・○○○○について ほか
	○○ ○○	●●	・○○○○について ほか
●月●日（●）	○○ ○○	●●	・○○○○について ほか
	○○ ○○	●●	・○○○○について ほか
	○○ ○○	●●	・○○○○について ほか
	○○ ○○	●●	・○○○○について ほか

※質問者及び質問項目は公表時点での予定であり、今後変更となる可能性があります。

※公表時点で質問項目（予定）が未定の場合には、（未定）と表記しております。

※代表質問初日に改めて質問者及び質問項目の公表を行う予定としております。

○ 一般質問の場合

京都府議会令和5年●月定例会 本会議質問予定者等

■一般質問

質問日	質問予定者	会派	質問項目（予定）
●月●日(●) ～●月●日(●)	○○ ○○	●●	・○○○○について ほか
	○○ ○○	●●	・○○○○について ほか
	○○ ○○	●●	・○○○○について ほか
	○○ ○○	●●	(未定)
	○○ ○○	●●	・○○○○について ほか
	○○ ○○	●●	・○○○○について ほか
	○○ ○○	●●	・○○○○について ほか
	○○ ○○	●●	・○○○○について ほか
	○○ ○○	●●	・○○○○について ほか
	○○ ○○	●●	(未定)
	○○ ○○	●●	・○○○○について ほか
	○○ ○○	●●	・○○○○について ほか
	○○ ○○	●●	・○○○○について ほか

※質問者及び質問項目は公表時点での予定であり、今後変更となる可能性があります。

※公表時点で質問項目（予定）が未定の場合には、（未定）と表記しております。

※一般質問初日に改めて質問者及び質問項目の公表を行う予定としております。

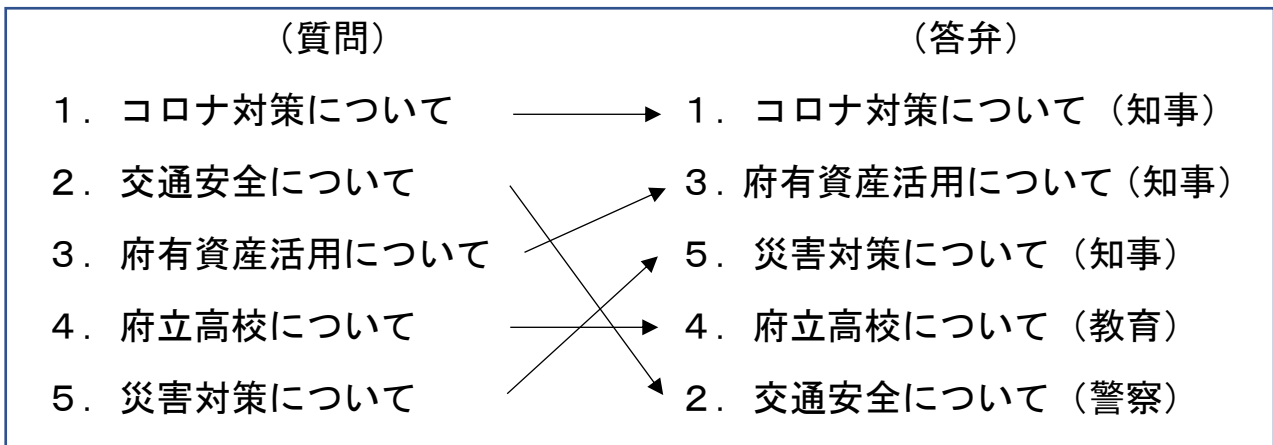
別紙5

府民にわかりやすい答弁順序について（改善案）

代表質問の現状

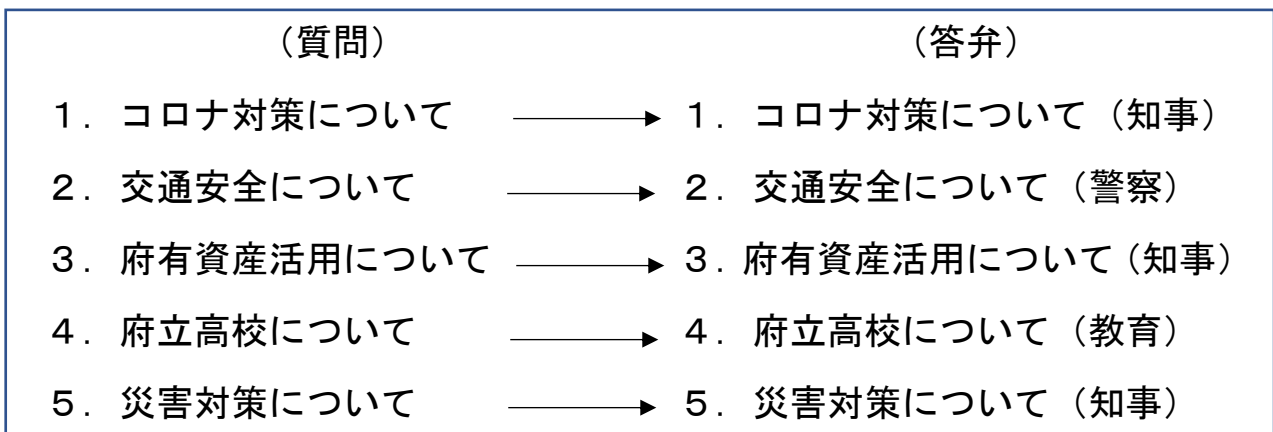
- 知事答弁は質問の順番に沿って行われるが、教育長・警察本部長の答弁は、知事答弁の後となる。

【イメージ（一括質問の場合）】



改善案

- 質問と答弁の順番が大きく変わってしまうと、傍聴者等の理解を阻害する可能性があるため、わかりやすく府民の信頼を得られる議会運営の観点から、以下のとおりとしてはどうか。



一般質問の現状

- 通常、知事答弁を最初に行い、「その他の御質問は関係理事者から答弁させていただきます」と宣告して部長答弁等が続く。
- その際、部長答弁の順番は建制順となり、知事部局の後に教育・警察と続くこととなる。

【イメージ（一括質問の場合）】

(質問)		(答弁)
1. コロナ対策について	→	1. コロナ対策について（知事）
2. 交通安全について	↘	5. 災害対策について（危機）
3. 府有資産活用について	→	3. 府有資産活用について（総務）
4. 府立高校について	→	4. 府立高校について（教育）
5. 災害対策について	↗	2. 交通安全について（警察）

改善案

- 代表質問と同様に、以下のとおり改善を図ってはどうか。

(質問)		(答弁)
1. コロナ対策について	→	1. コロナ対策について（知事）
2. 交通安全について	→	2. 交通安全について（警察）
3. 府有資産活用について	→	3. 府有資産活用について（総務）
4. 府立高校について	→	4. 府立高校について（教育）
5. 災害対策について	→	5. 災害対策について（危機）

具体的な運用（案）

○ まず、大項目ベースで質問に答弁の順番を合わせる。次に、大項目の中で複数の小項目があり、所管部局が分かれている場合は、小項目ベースで質問を答弁の順番に合わせてつつ、同一理事者が大項目内の複数の小項目に答弁を要する場合は、最初の答弁に合わせて他の答弁も行うことができる取扱いとしてはどうか。

大項目内の小項目で所管部局が分かれている場合

【代表質問のケース】

(質問)		(答弁)
1. コロナ対策について		1. コロナ対策について
(1) 医療について	→	(1) 医療について (知事)
(2) 教育について	↗	(3) 経済について (知事)
(3) 経済について	↘	(2) 教育について (教育)

※ 大項目内であれば、質問内容が同種であり、多少順番が変わったとしても傍聴者が分かりにくさを感じる度合いは低くなると考えられる。

【一般質問のケース】

(質問)		(答弁)
3. コロナ対策について		3. コロナ対策について
(1) 医療について	→	(1) 医療について (健福)
(2) 教育について	→	(2) 教育について (教育)
(3) 経済について	→	(3) 経済について (商工)

(質問)		(答弁)
3. コロナ対策について		3. コロナ対策について
(1) 医療について	→	(1) 医療について (健福)
(2) 教育について	↗	(3) 介護について (健福)
(3) 介護について	↘	(2) 教育について (教育)

令和 5 年 7 月 4 日

議会改革に関する諮問書

- 京都府議会は、これまでから、府民のための議会のあり方を求めて議論を重ね、政策提案機能・監視機能の充実や開かれた議会の実現に向けたさまざまな議会改革の取組を実施してきたところである。
- 近年では、議会改革検討小委員会を中心に検討を進め、議会機能の充実に関しては、ICT化の推進や府議会BCPの見直しなどに取り組み、開かれた議会に関しては、出前高校生議会や大学生との座談会などに取り組んできた。
- また、全国都道府県議会議長会等の要望を受けた第 33 次地方制度調査会答申では、意思決定機関としての議会の役割等を地方自治法において明確化することが提言されたほか、コロナ禍の影響や今後の人口構造の変容を踏まえ、多様な主体の参画を得る議会の役割の重要性が示されたところである。
- 高度化・複雑化が進む社会問題・地域課題に府議会が対応するためには、府民や大学・研究機関等の多様な主体との連携を強化し、これまでの取組を継承・発展させることで、議員力・議会力の更なる向上を図る必要があることから、議会改革の課題として、次の検討をお願いしたい。
 - 1 多様な主体からの知見を取り入れる仕組みづくりなど、議会の政策提案機能や監視機能等を強化し、その役割を発揮するための取組の検討
 - 2 情報発信の更なる充実や、わかりやすく府民の信頼を得られる議会運営など、府民に身近な議会を実現し、多様な主体の参画を促すための取組の検討

議会改革に関する検討組織の設置について

1 名 称

議会運営委員会議会改革検討小委員会

2 構成等

- (1) 委員会は、委員 13 人をもって構成する。
- (2) 委員は、議会運営委員長が指名する。
- (3) 小委員長は、委員の互選により選出する。

3 運 営

- (1) 公 開 傍聴については、議会運営委員会に準じる。なお、会議の概要をホームページで公開する。
- (2) 参考人 必要に応じ、学識経験者を参考人に招致し、意見を聴取する。

4 検討事項

- (1) 多様な主体からの知見を取り入れる仕組みづくりなど、議会の政策提案機能や監視機能等を強化し、その役割を發揮するための取組
- (2) 情報発信の更なる充実や、わかりやすく府民の信頼を得られる議会運営など、府民に身近な議会を実現し、多様な主体の参画を促すための取組（「情報発信の更なる充実」に関する事項を除く。）

常任委員会に参考人を招致した事例

(令和4年度まで)

年度	開催日	委員会	参考人名 (敬称略)	理事者	実績
令和4年度	令和4年4月22日	農商(毎月)	一般社団法人京都試作ネット 代表理事 佐々木智一	有	5委員会 10回 12人
	令和4年8月19日	総警(毎月)	京都北都信用金庫 常務理事 足立 渉	有	
		府厚(毎月)	京都府立医科大学大学院医学研究科 小児科学 教授 家原 知子 京都府立医科大学大学院医学研究科 女性生涯医科学 教授 森 泰輔	有	
		文教(毎月)	立命館大学大学院人間科学研究科 教授 野田 正人	有	
		危建(毎月)	京都大学 防災研究所附属巨大災害研究センター 教授 畑山 満則	有	
		農商(毎月)	一般財団法人関西観光本部 専務理事 東井 芳隆	有	
	令和4年11月28日	府厚(毎月)	大阪商業大学公共学部 准教授 原田 禎夫	有	
		文教(毎月)	茶人 裏千家教授 ランディー・チャネル宗榮	有	
		危建(毎月)	立命館大学 総合科学技術研究機構 教授 建山 和由 ※オンラインで招致	有	
		農商(毎月)	株式会社秋田農園 代表取締役 秋田 佳英 大宮町広域協定運営委員会 会長 川口 勝彦	有	
令和3年度	令和3年11月22日	文教(毎月)	信州大学学術研究院教育学系 助教 佐藤 和紀(オンライン招致)	有	5委員会 6回 9人
	令和3年11月24日	総警(毎月)	京都府警察ネット安心アドバイザー 松田 玲子	有	
		府厚(毎月)	京都大学ウイルス・再生医科学研究所 ウイルス共進化分野 准教授 宮沢 孝幸	有	
	令和3年11月25日	危建(毎月)	京都大学防災研究所 准教授 佐山 敬洋	有	
	令和4年1月19日	危建(毎月)	関西大学 社会安全学部 永田 尚三	有	
農商(毎月)		・株式会社RE-SOCIAL 代表取締役 笠井 大輝 ・ " 取締役 山本 海都 ・ " 取締役 江口 和 ・滝・金屋農業振興会 役員 井上 公章	有		
令和2年度	令和2年8月19日	総警(毎月)	・一般社団法人 京都府北部地域連携都市圏振興社 社長 森屋 松吉 ・一般社団法人 森の京都地域振興社 社長 渡邊 晃 ・一般社団法人 京都山城地域振興社 社長 脇 博一	有	4委員会 6回 10名
		府厚(毎月)	特定非営利活動法人気候ネットワーク 事務局長 田浦 健朗	有	
		危建(毎月)	京都大学大学院工学研究科 教授 岸田 潔	有	
	農商(毎月)	・山城eco木材供給協議会 会長 水山 芳之 ・林ベニヤ産業株式会社 代表取締役社長 内藤 和行	有		
	令和2年11月25日	府厚(毎月)	医療法人財団足立病院 院長 澤田 守男	有	
		農商(毎月)	・京都辻農園 代表 辻 典彦 ・iicome合同会社 代表 宮園 ナオミ	有	

年度	開催日	委員会	参考人名 (敬称略)	理事者	実績		
令和元年度	令和元年8月20日	文教(毎月)	株式会社鹿島アントラーズFC 茨城県立カシマサッカースタジアム 副所長 萩原 智行	有	5委員会 12回 16人		
	令和元年11月25日	総警(毎月)	奈良県営競輪場 場長 森本 光博	有			
		府厚(毎月)	京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 健康情報学分野 教授 中山 健夫	有			
		危建(毎月)	WILLER株式会社 代表取締役 村瀬 茂高	有			
		農商(毎月)	・株式会社ツナグム 代表取締役 田村 篤史 ・毛原の棚田ワンダービレッジプロジェクト 代表 水口 一也	有			
	令和2年1月16日	総警(毎月)	・広島文教大学人間科学部グローバルコミュニケーション学科 講師 岩下 康子 ・ひまわり21 代表 伊藤 美智代	有			
		府厚(毎月)	国立環境研究所 社会環境システム研究センター 広域影響・対策モデル研究室 室長 高橋 潔	有			
		危建(毎月)	京都大学防災研究所 教授 矢守 克也	有			
		農商(毎月)	・農家(丹後農業実践型学舎 2期生) 樋野 一平 ・ロックファーム京都株式会社 代表取締役 村田 翔一	有			
	令和2年2月6日	府厚(毎月)	京都文教大学 臨床心理学部 臨床心理学科 准教授 松田 美枝	有			
		文教(毎月)	・天理大学副学長 岡田 龍樹 ・京都府PTA協議会OB会長 鳶 繁行	有			
		危建(毎月)	京都サンダー株式会社 代表取締役 新井 恭子	有			
	平成30年度	平成30年8月22日	府厚(毎月)	・社会福祉法人隆生福祉会 理事長 藤本 加代子 ・社会福祉法人隆生福祉会 経営管理統括部統括部長 加藤 正人		有	5委員会 10回 11人
			農商(毎月)	株式会社企画塾 代表取締役塾長 高橋 憲行		有	
平成30年11月26日		総警(毎月)	公益財団法人京都府国際センター 常務理事 三田 康明	有			
		文教(毎月)	放送大学 教授 中川 一史	有			
		環建(毎月)	株式会社国土ガスハイウェイ 取締役 松崎 浩憲	有			
平成31年1月16日		総警(毎月)	京都文教大学産業メンタルヘルス研究所 所長 川畑 直人	有			
		府厚(毎月)	大阪教育大学教育学部 准教授 小崎 恭弘	有			
		文教(毎月)	一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 会長 原田 宗彦	有			
		環建(毎月)	龍谷大学 名誉教授 竺 文彦	有			
		農商(毎月)	有限会社エスアールフードプロデュース 代表取締役 齋藤 三映子	有			

年度	開催日	委員会	参考人名 (敬称略)	理事者	実績
平成29年度	平成29年8月22日	総警(毎月)	総務省大臣官房審議官(地域情報化担当) 猿渡 知之	有	5委員会 11回 14人
		府厚(毎月)	京都府立医科大学 救急医療学教室 教授 太田 凡	有	
		文教(毎月)	・京都府PTA協議会 会長 工藤 和之 ・京都府立高等学校PTA連合会 会長 奥野 貴史	有	
		環建(毎月)	一般社団法人全日本建設技術協会 会長 大石 久和	有	
	平成29年11月24日	総警(毎月)	公益社団法人京都犯罪被害者支援センター 事務局長 富名腰 由美子	有	
		農商(毎月)	京都奉製株式会社 常務取締役 疋田 愛	有	
	平成30年1月16日	府厚(毎月)	木内総合法律事務所 弁護士 加藤 進一郎	有	
		環建(毎月)	京都大学大学院地球環境学堂 教授 諸富 徹	有	
	平成30年4月17日	府厚(毎月)	公益社団法人京都精神保健福祉推進家族会連合会 会長 野地 芳雄 理事 森 久子	有	
文教(毎月)		古典の日推進委員会ゼネラルプロデューサー 山本 壯太	有		
農商(毎月)		・一公益財団法人京都府水産振興事業団 理事長 葭矢 護 ・舞鶴とり貝組合 代表 川崎 芳彦	有		
平成28年度	平成28年8月23日	総警(毎月)	同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科 教授 真山達志	有	5委員会 17回 24人
		府厚(毎月)	一般社団法人 松南志塾 代表理事 南出 賢一	有	
		文教(毎月)	京都府立大学公共政策学部 講師 杉岡 秀紀	有	
		環建(毎月)	・西日本旅客鉄道株式会社 建設工事事務 輸送改善 課長 石井 基 ・ " 大阪工事事務所京都工事所長 横山 哲也	有	
		農商(毎月)	一般財団法人インターネット協会 副理事長 木下 剛	有	
	平成28年11月24日	総警(毎月)	新日本有限責任監査法人 公認会計士 谷口 信介	有	
		府厚(毎月)	・きょうと障害者文化芸術推進機構 アドバイザー 松尾 恵 ・社会福祉法人 京都身体障害者福祉センター 京都市ふしみ学園 施設長 寺本 眞澄	有	
		文教(毎月)	立命館大学産業社会学部 教授 金山 千広	有	
		環建(毎月)	株式会社浜銀総合研究所 シニアフェロー 佐藤 裕弥	有	
		農商(毎月)	・株式会社新田農園 代表取締役社長 新田 尚志 ・株式会社農夢 代表取締役社長 四方 勝一 ・誠農海部株式会社 代表取締役 關 昌弘	有	
	平成29年1月17日	総警(毎月)	コミュニティ・コンビニ公共員 山崎 洋平	有	
		府厚(毎月)	・京都ウィメンズベース センター長 中西 たえ子 ・WLBC関西 里内 友貴子	有	
		文教(毎月)	京都工芸繊維大学基盤科学系 教授 野村 照夫	有	
		環建(毎月)	京都大学大学院工学研究科 教授 高田 光雄	有	
	平成29年2月8日	環建(毎月)	大阪市立大学 複合先端研究機構 特命教授 中尾 正喜	有	
		農商(毎月)	・京都府立大学 名誉教授 中坊 幸弘 ・学校法人睦美学園 理事長 井上 雅道 ・学校法人睦美学園 睦美幼稚園 副園長 青山 和美	有	
	平成29年4月28日	文教(毎月)	玉川大学大学院教育学研究科 教授 佐藤 久美子	有	

年度	開催日	委員会	参考人名 (敬称略)	理事者	実績
平成27年度	平成27年8月25日	府厚(毎月)	京都大学防災研究所気象・水象災害研究部門 准教授 竹見 哲也	有	5委員会 20回 24人
		環建(毎月)	滋賀県琵琶湖環境科学センター長 内藤 正明	有	
		農商(毎月)	一般社団法人日本展示会協会 会長 石積 忠夫	有	
	平成27年9月9日	総警(毎月)	観光地域づくりプラットフォーム推進機構会長 清水 慎一	有	
		府厚(毎月)	京都府立医科大学 疼痛・緩和医療学講座 教授 細川 豊史	有	
		文教(毎月)	同志社大学スポーツ健康科学部・同大学院スポーツ健康科学研究科 教授 横山 勝彦	有	
		環建(毎月)	京都大学大学院工学研究科教授(都市社会工学専攻) 中川 大	有	
		農商(毎月)	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー 国際観光コンベンション部長 赤星 周平	有	
	平成27年11月13日	文教(毎月)	立命館大学産業社会学部 教授 野田 正人	有	
	平成27年11月26日	府厚(毎月)	認知症介護研究・研修大府センター 副センター長 加知 輝彦	有	
		環建(毎月)	京都学園大学バイオ環境学部 特任教授 森本 幸裕	有	
	平成28年1月14日	環建(毎月)	京都大学 名誉教授 井上 和也	有	
	平成28年1月15日	府厚(毎月)	京都教育大学副学長 大学院連合教職実践研究科長 教授 浅井 和行	有	
		文教(毎月)	・京都府私立中学高等学校連合会 会長 山本 綱義 ・京都府私立中学高等学校連合会 事務局長 室 保次	有	
		農商(毎月)	・京都府農業農村創生センター 会長 ・公益社団法人京都府農業総合支援センター常務理事 小田 一彦 ・公認会計士・税理士 原田 佑嗣 ・特定社会保険労務士 橋本 将詞	有	
	平成28年2月9日	総警(毎月)	京都産業大学 副学長 大西 辰彦	有	
	平成28年2月10日	府厚(毎月)	京都府立洛南病院 日本精神神経学会認定専門医 川畑 俊貴	有	
		農商(毎月)	・白岩恒美農園 白岩 千尋 ・有限会社 京都ファーム 代表取締役 梶谷 和豊	有	
平成28年4月19日	府厚(毎月)	株式会社ひだまり介護 代表取締役 稲葉 耕太	有		
	農商(毎月)	総務省大臣官房審議官(地方創生・地方情報セキュリティ担当) 猿渡 知之	有		

年度	開催日	委員会	参考人名 (敬称略)	理事者	実績
平成26年度	平成26年8月20日	府厚(毎月)	・地域密着型総合ケアセンターきたおおじ 代表 山田 尋志 ・京都大原記念病院 院長 垣田 清	有	6委員会 9回 10人
		文教(毎月)	京都市立芸術大学名誉教授 榊原 吉郎	有	
		農商(毎月)	京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科建築学部門 准教授 清水 重敦	有	
		警察(毎月)	・京都府警察ネット安心アドバイザー・リーダー ・兵庫県立大学ソーシャルメディア研究会・チーフ研究員 石川 千明	有	
	平成26年11月21日	農商(毎月)	株式会社デコス 古川町商店街プロジェクト プロジェクトマネージャー 鈴木 淳之	有	
	平成27年1月14日	農商(毎月)	京都大学大学院農学研究科森林科学専攻講師 高柳 敦	有	
		建交(毎月)	京・まち・ねっと 主宰 石本幸良	有	
		警察(毎月)	公益社団法人 京都犯罪被害者支援センター 富名腰 由美子	有	
平成27年2月9日	府厚(毎月)	NPO法人山科醍醐こどものひろば 理事長 村井 琢哉	有		
平成25年度	平成25年8月21日	府厚(毎月)	千葉明德短期大学保育創造学科 教授 山野 良一	有	6委員会 15回 22人
		文教(毎月)	・京都三大学教養教育研究・推進機構運営委員長(京都府立大学副学長) 築山 崇 ・京都三大学教養教育研究・推進機構運営委員(京都府立医科大学副学長 伏木 信次) ・京都三大学教養教育研究・推進機構運営委員(京都工芸繊維大学理事・副学長)大谷 芳夫 ・京都三大学教養教育研究・推進機構事務局担当(京都府公立大学法人本部副事務総長 森本 幸治)	有	
		農商(毎月)	(株)瓢亭代表取締役 高橋 英一	有	
		建交(毎月)	京都大学防災研究所社会防災研究部門特定教授 小野 憲司	有	
		警察(毎月)	公益財団法人京都府暴力追放運動推進センター事業課長 上原 忠晴	有	
		総環(毎月)	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授 新川 達郎	有	
	平成25年11月25日	府厚(毎月)	稲荷あんしん・あんぜんステーション代表 林 和宏	有	
		文教(毎月)	筑波大学名誉教授 山口 満	有	
		農商(毎月)	(株)セントラルフルーツ代表取締役社長 田中 勝三	有	
		建交(毎月)	・一般社団法人京都府建設業協会会長 岡野 益巳 ・一般社団法人京都府建設業協会専務理事 平岡 幹弘	有	
		平成26年1月17日	総環(毎月)	(京都府名誉友好大使) 上子 秋生、水野 孝典、タデウシュ オジユグ、タカノ ヴィオレッタ ミサキ	
	建交(毎月)		神戸大学名誉教授 黒田 勝彦	有	
	平成26年4月14日	総環(毎月)	大妻女子大学家政学部教授(東京海洋大学名誉教授) 兼廣 春之	有	
		府厚(毎月)	京都府府民生活部青少年課非行少年等立ち直り支援チーム(ユース・アシスト)支援コーディネーター 藤木 祥史	有	
		建交(毎月)	京都大学防災研究所 水資源環境研究センター教授 角 哲也	有	

年度	開催日	委員会	参考人名 (敬称略)	理事者	実績
平成24年度	平成24年8月22日	文教(毎月)	・京都市・乙訓地域公立高等学校教育制度に係る懇談会副座長(洛北高等学校長) 井関 康宏 ・京都市・乙訓地域公立高等学校教育制度に係る懇談会委員(向日市立寺戸中学校長) 田中 尚敦	有	5委員会 11回 13人
	平成24年9月12日	府厚(毎月)	京都大学防災研究所・巨大災害研究センター 教授 林 春男	有	
		文教(毎月)	東京学芸大学教育学部養護教育講座 教授 渡邊 正樹	有	
	平成24年11月26日	農商(毎月)	・京都労働局長 達谷窟 庸野 ・京都労働局職業安定部職業安定課長 杉井 真由美	有	
		府厚(毎月)	静岡県立静岡がんセンター研究所患者・家族支援研究部長 石川 睦弓	有	
		文教(毎月)	京都府立大学大学院生命環境科学研究科客員教授・京都府立植物園名誉園長 松谷 茂	有	
	平成25年1月28日	建交(毎月)	京都大学防災研究所副所長 中川 一	有	
		府厚(毎月)	コミュニティデザイン研究室 代表 谷口 知弘	有	
	平成25年2月14日	建交(毎月)	国立舞鶴工業高等専門学校 教授 玉田 和也	有	
		総環(毎月)	国土交通省近畿地方整備局企画部技術管理課長 和佐 喜平	有	
	建交(毎月)	京都大学経営管理大学院経営研究センター長 小林 潔司	有		
平成23年度	平成23年8月24日	府厚(毎月)	京都第一赤十字病院救命救急センター副センター長・救急部部長 高階 謙一郎	有	5委員会 12回 16人
		農商(毎月)	神戸国際大学経済学部教授 中村 智彦	有	
	平成23年9月14日	府厚(毎月)	京都大学防災研究所・巨大災害研究センター准教授 牧 紀男	有	
		農商(毎月)	京都嵯峨芸術大学芸術学部観光デザイン学科教授 坂上 英彦	有	
	平成23年11月24日	文教(毎月)	・精華町立精華西中学校長 登 博美 ・亀岡市立大井小学校長 関 吉廣	有	
		農商(毎月)	大阪市立大学大学院創造都市研究科教授 佐々木 雅幸	有	
		建交(毎月)	京都大学大学院工学研究科准教授 古阪 秀三	有	
	平成24年1月13日	総務(毎月)	ITbook(株)取締役副社長 伊藤 元規	有	
		府厚(毎月)	・特定非営利活動法人きょうとNPOセンター常務理事 深尾 昌峰 ・特定非営利活動法人プロジェクト保津川代表理事 坂本 信雄	有	
		文教(毎月)	・同志社大学スポーツ健康科学部教授 横山 勝彦 ・京都府高等学校体育連盟会長 山本 誠三	有	
農商(毎月)		(株)エチエ農産代表取締役 越江 雅夫	有		
平成24年2月6日	府厚(毎月)	・社団法人京都私立病院協会副会長 富士原 正人 ・京都市地域包括支援センター・在宅介護支援センター連絡協議会会長 源野 勝敏	有		

年度	開催日	委員会	参考人名 (敬称略)	理事者	実績
平成22年度	平成22年8月23日	文教(毎月)	・久御山町立御牧小学校長 横須賀 和男 ・精華町立精華中学校長 澤井 剛 ・京丹波町立丹波ひかり小学校長 法貴 雅男	有	6委員会 13回 20人
	平成22年8月23日	商労(毎月)	立命館大学経営学部准教授 中森 孝文	有	
	平成22年9月17日	総務(毎月)	京都府立大学公共政策学部教授 青山 公三	有	
	平成22年9月17日	文教(毎月)	・長岡京市教育委員会学校教育課総括指導主事 本島 知樹 ・長岡京市立長岡第五小学校長 河村 彰一 ・長岡京市立長岡第二中学校長 一ノ瀬 澄夫	有	
	平成22年9月17日	農環(毎月)	南丹市八木町認定農業者 綿井 幸二	有	
	平成22年11月22日	農環(毎月)	京都府林業士会会長 伊東 宏一 (伊東木材(株)代表取締役社長、京都丹州木材協同組合理事長)	有	
	平成22年11月22日	建設(毎月)	大阪大学大学院特任講師 貝戸 清之	有	
	平成22年11月24日	文教(毎月)	・京都府高等学校芸術文化連盟会長 竹田 保雄 ・亀岡市立保津小学校長 森永 正幸	有	
	平成23年1月13日	総務(毎月)	同志社大学大学院ビジネス研究科准教授 戸谷 圭子	有	
	平成23年1月13日	府厚(毎月)	・社団法人京都府医師会副会長 北川 靖 ・社団法人京都市老人福祉施設協議会会長 山田 尋志	有	
	平成23年2月2日	文教(毎月)	佛教大学教育学部教育学科教授 榎岡 義明	有	
	平成23年2月3日	建設(毎月)	上智大学法学部法律学科准教授 楠 茂樹	有	
	平成23年2月4日	農環(毎月)	京都やましろ農業協同組合木津支店長 藤原 邦男	有	
平成21年度	平成21年8月31日	府厚(毎月)	京都大学大学院医学研究科臨床病態検査学講座教授 一山智	有	7委員会 12回 13人
	平成21年8月31日	農環(毎月)	こと京都(株) 代表取締役 山田敏之	有	
	平成21年8月31日	建設(毎月)	京都府立大学大学院生命環境科学研究科教授 松村和樹	有	
	平成21年9月17日	総務(毎月)	同志社大学法学部法學研究科博士後期課程教授 市川喜崇	有	
	平成21年9月17日	農環(毎月)	京都府立大学大学院生命環境科学研究科准教授 桂明宏	有	
	平成21年11月27日	文教(毎月)	六波羅密寺住職 川崎純性	有	
	平成21年11月27日	商労(毎月)	京都試作ネット代表理事 山本昌作	有	
	平成21年11月27日	建交(毎月)	同志社大学政策学部教授・大学院総合政策科学研究科教授 今川晃	有	
	平成22年1月15日	農環(毎月)	・京都青果合同(株)代表取締役社長 内田隆 ・同社執行役員京野菜部長 松本雄治	有	
	平成22年1月15日	警察(毎月)	京都女子大学名誉教授・帝塚山学院大学大学院人間科学研究科長 大塚義孝	有	
	平成22年2月2日	商労(毎月)	新工芸研究会理事長 木村信一	有	
	平成22年2月2日	農環(毎月)	(株)京食代表取締役社長 村山由行	有	

年度	開催日	委員会	参考人名 (敬称略)	理事者	実績
平成 20 年度	平成20年9月17日	総務(政策)	同志社大学 今川教授	有	3委員会 6回 7人
	平成20年9月17日	府厚(政策)	京丹後市立久美浜病院 奥田聖介病院長	有	
	平成20年9月17日	商労(政策)	神戸国際大学 中村教授	有	
	平成21年1月15日	総務(毎月)	同志社大学大学院総合政策科学研究科 新川 達郎教授	有	
	平成21年2月3日	商労(毎月)	・京都信用保証協会 嵯峨哲夫常務理事 ・財団法人京都産業21 家次昭専務理事	有	
	平成21年4月28日	商労(毎月)	同志社大学大学院教授 村山裕三	有	
平成 19 年度	平成19年9月12日	警察(政策)	・同志社大学大学院司法研究科 奥村正雄教授 ・社団法人京都犯罪被害者支援センター 宮井久美子事務局長	有	4委員会 4回 6人
	平成19年11月26日	総務(政策)	同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科 真山達志教授	有	
	平成19年11月26日	文教(政策)	・全国いじめ被害者の会 大澤秀明代表 ・京都教育大学附属教育実践総合センター 本間友巳教授	有	
	平成19年11月26日	建設(政策)	京都大学防災研究所・流域災害研究センター長 戸田圭一教授	有	
平成 18 年度	平成18年5月8日	総務(政策)	同志社大学大学院総合政策科学研究科長 新川 達郎教授	無	3委員会 3回 4人
	平成18年5月8日	建設(政策)	・立命館大学客員教授(京都大学名誉教授)中川博次教授 ・京都府立大学宗田好史助 教授	有	
	平成18年9月14日	厚生(政策)	京都府立医科大学 山岸久一学長	有	
平成 15 年度	平成15年10月7日	総務(9定)	四日市大学総合政策学部 丸山康人教授 (事例3-1(2)⑩参照)	有	1人

特別委員会に参考人を招致した事例

資料 4

(令和4年度まで)

年度	開催日	委員会	参考人名 (敬称略)	理事者	実績
令和4年度	令和4年7月20日	暮らし	共栄製茶株式会社 代表取締役 森下 康弘	有	5委員会 19回 19人
		子育て	NPO法人ファザーリング・ジャパン関西(FJK) 理事 浅山 貴宏	有	
		地域	セブン商店会 アドバイザリーボード座長 林 定信	有	
		新技術	滋賀大学 理事・副学長 須江 雅彦	有	
		文スポ	文化庁地域文化創生本部 事務局長 高田 行紀	有	
	令和4年10月3日	暮らし	社会福祉法人京都府社会福祉協議会 常務理事 中井 敏宏	有	
		子育て	京都第二赤十字病院 泌尿器科部長 邵 仁哲	有	
		地域	株式会社Localize 代表取締役 庄田 健助(オンライン招致)	有	
		新技術	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授 白坂 成功	有	
		文スポ	立命館大学スポーツ健康科学部 教授 長積 仁	有	
	令和4年12月21日	暮らし	特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)事務局長 明城 徹也	有	
		子育て	ヤングケアラー総合支援センター チーフコーディネーター 青木賀 代子	有	
		地域	富山大学 学長補佐 特別研究教授 中川 大	有	
		新技術	フォロフライ株式会社 代表取締役 小間 裕康	有	
		文スポ	京都橘大学文学部歴史遺産学科 教授 村上 裕道	有	
令和5年3月8日	暮らし	株式会社リクルートじゃらんリサーチセンター関西グループ グループマネージャー 杉岡 亮汰	有		
	子育て	京都大学大学院人間・環境学研究科 准教授 柴田 悠	有		
	新技術	株式会社シングマクス 常務執行役員 田中 宏隆(オンライン招致)	有		
	文スポ	拓殖大学商学部 准教授 松橋 崇史	有		
令和3年度	令和3年10月4日	子育て	長岡京市健康福祉部健康づくり推進課 保健師 村田 浩子 えみ助産院(出張専門) 院長 谷口 貴子	有	4委員会 5回 7人
	令和3年12月16日	子育て	花園大学社会福祉学部児童福祉学科 教授 和田 一郎	有	
		地域	一般社団法人グローバル交流推進機構 理事長 土井 勉 特定非営利活動法人 気張る!ふるさと丹後町 専務理事 東 恒好	有	
		新技術	シスコシステムズ合同会社 大阪オフィス パートナー事業ビジネス開発本部 ビジネス開発マネージャー 三村 雄介	有	
令和2年度	令和2年10月1日	子育て	特定非営利活動法人京都子育てネットワーク 理事長 藤本 明美 特定非営利活動法人まちづくりサポートクラブ 副代表理事 谷口 英子	有	5委員会 10回 13人
		新産業	京都府立大学 学長 塚本 康浩	有	
		文スポ	コロナ禍から芸術を守りたい。“#SaveArts”プロジェクト 代表実行者 年森 慎一	有	
	令和2年12月17日	持続	岩手県立大学総合政策学部 講師 役重 眞喜子	有	
		担い手	株式会社エスユーエス 代表取締役社長 齋藤 公男	有	
		新産業	西日本電信電話株式会社 京都支店長 大野 敬 西日本電信電話株式会社 ビジネス営業本部 クラウドソリューション部 クラウドビジネス担当 担当課長 小山 恭裕	有	
		文スポ	文化庁地域文化創生本部 研究官 朝倉 由希	有	
	令和3年3月18日	担い手	社会福祉法人 南山城学園 理事長 磯 彰格 常務理事 西田 周二	有	
		新産業	京都大学 名誉教授/産官学連携本部特任教授 山口 栄一	有	
文スポ		立命館大学産業社会学部 教授 中西 純司	有		

年度	開催日	委員会	参考人名 (敬称略)	理事者	実績
令和元年度	令和元年7月2日	新産業	(株)NTTドコモ 5Gイノベーション推進室 担当部長 奥村 幸彦	有	5委員会 16回 22人
		文スポ	京都国立博物館 館長 佐々木 丞平	有	
	令和元年9月30日	持続	一橋大学大学院法学研究科 教授 辻 琢也	有	
		子育て	宇治田原町健康福祉部健康児童課長 立原 信子 社会福祉法人るんびに苑 児童心理治療施設のるんびに学園 臨床心理士 朝比奈 裕	有	
		担い手	ジャパンマリンユナイテッド株式会社人事部 外国人実習生統括グループ グループ長 一重 克彦 サント機工株式会社 代表取締役社長 山下 敬史	有	
		新産業	NECソリューションイノベータ株式会社 イノベーション戦略本部 スマートアグリ事業推進室長 榎 淳哉	有	
		文スポ	京都美術工芸大学 学長 冷泉 為人	有	
	令和元年12月6日	持続	立命館大学衣笠総合研究機構 アート・リサーチセンター 客員協力研究員 井上 学	有	
		子育て	京都府立医科大学 産婦人科学教室 教授 北脇 城 小児科学教室 教授 細井 創	有	
		担い手	京都労働局長 南保 昌孝 特定非営利活動法人グローバル人材開発センター 専務理事 中谷 真憲	有	
		新産業	京都府立医科大学創薬センター センター長 酒井 敏行	有	
		文スポ	新潟市文化・スポーツコミッション 事務局長 遠藤 和典	有	
	令和2年3月17日	持続	東洋大学国際学部国際地域学科 教授 沼尾 波子	有	
		担い手	中小企業人材確保・多様な働き方推進センター 事業責任者 富本 剛 オムロンエキスパートリンク株式会社人材ソリューション事業部 就業支援グループ長 紙谷 由利 株式会社大滝工務店 代表取締役 大滝 雄介	有	
		新産業	株式会社Monozukuri Ventures 代表取締役 牧野 成将	有	
		文スポ	(公財)ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会 事務局長 中塚 則男	有	
平成30年度	平成30年7月11日	子ども	学校法人睦美学園 睦美幼稚園キッチンラボ専任インストラクター 松尾 美知枝	有	5委員会 15回 17人
		行政	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授 手塚 悟	有	
		エネ	京都府地球温暖化防止活動推進センター 事務局長 木原 浩貴	有	
		高齢	・公益財団法人 京都SKYセンター 副理事長 畑村 博行 ・京都府立大学 学長 築山 崇	有	
		スポ振	同志社大学スポーツ健康科学部 教授 田附 俊一	有	
	平成30年12月17日	子ども	都大路法律事務所 弁護士 安保 千秋	有	
		行政	早稲田大学政治経済学術院 教授 稲継 裕昭	有	
		エネ	・全国小水力利用推進協議会 事務局長 中島 大 ・一般社団法人ソーラーシステム振興協会 専務理事 穴田 和喜	有	
		高齢	京都弁護士会消費者保護委員会 委員長 加藤 進一郎	有	
		スポ振	びわこ成蹊スポーツ大学 教授 川合 英之	有	
	平成31年3月11日	子ども	佛教大学社会福祉学部 教授 岡崎 祐司	有	
		行政	株式会社小西美術工藝社 代表取締役社長 デービッド・アトキンソン	有	
		エネ	城陽環境パートナーシップ会議 運営委員 小林 駿	有	
		高齢	一般社団法人京都府建築士会 顧問 衛藤 照夫	有	
		スポ振	特定非営利活動法人日本パラ・パワーリフティング連盟 理事長 吉田 進	有	

年度	開催日	委員会	参考人名 (敬称略)	理事者	実績
平成 29 年度	平成29年6月30日	子ども	特定非営利活動法人 山科醍醐こどものひろば 理事長 村井 琢哉	有	5委員会 20回 21人
		行政	京都大学経営管理大学院 教授 若林 直樹	有	
		エネ	京都大学大学院エネルギー科学研究科 教授 手塚 哲央	有	
		高齢	株式会社WAIRA TAMBА 代表取締役 田中 利昭	有	
		スポ振	京都トレーニングセンター長 馬淵 博行	有	
	平成29年9月27日	子ども	特定非営利活動法人青少年自立支援施設淡路プラッツ 藤村 泰王	有	
		行政	文化庁地域文化創生本部 事務局長 松坂 浩史	有	
		エネ	東京理科大学大学院イノベーション研究科 教授 橘川 武郎	有	
		高齢	株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター 主席研究員・チーフプロデューサー 松田 智生	有	
		スポ振	関西大学体育会アイススケート部コーチ 濱田 美栄	有	
	平成30年12月15日	子ども	京都府スクールカウンセラースーパーバイザー 岩井 秀世	有	
		行政	関西学院大学大学院経営戦略研究科 教授 石原 俊彦	有	
		エネ	東京工業大学 特命教授 柏木 孝夫	有	
		高齢	一般社団法人日本自動車連盟京都支部 事務所長 松林 健悟	有	
		スポ振	元立命館宇治高等学校野球部監督 卯瀧 逸夫	有	
	平成30年3月8日	子ども	一般社団法人京都府聴覚障害者協会 青年部 役員 山本 真記子	有	
		行政	京都工芸繊維大学大学院 工芸科学研究科 教授 仲 隆介	有	
		エネ	京都大学大学院 経済学研究科 特任教授 内藤 克彦	有	
		高齢	大阪大学 特任教授 土井 勉	有	
		スポ振	ミズノ株式会社 スポーツ施設サービス事業部事業企画管理部長 安田 雅宏 研究開発部技術戦略推進室 主任研究員 上向井 千佳子	有	
平成 28 年度	平成29年3月17日	地域(2定)	一般社団法人 京都府北部地域連携都市圏振興社 社長 大同 一生	有	—
平成 25 年度	平成25年10月1日	連携(9定)	(株)JTB総合研究所主席研究員 加藤 典嗣	有	—
平成 20 年度	平成21年3月19日	地球(2定)	京都大学名誉教授 神田 啓二	有	—

出前議会実施一覧

(令和4年度まで)

年度	開催日	委員会	テーマ	会場	参加者
R1	令和2年2月5日	農商 (閉会中)	有害鳥獣対策について	京都府立丹波自然運動公園(京丹波町)	・株式会社ART CUBE 代表取締役 ・料理旅館 枕川楼 料理人 ・広野・大簾活性化委員会 委員長 ・南丹市猟友会 美山支部長
	令和元年11月22日	文教 (閉会中)	文化による地域づくりについて～「京都府文化力による未来づくり条例」及び「京都府文化力による未来づくり基本計画」を踏まえて～	松花堂美術館 (八幡市)	・松花堂庭園・美術館 館長 ・笠置寺 住職 ・田山花踊り保存会 会長 ・古川製茶 ・朝日焼十六世
H30	平成30年4月19日	総警 (閉会中)	庁内ベンチャー事業の取組等による人材育成について～政策提案能力の向上を目指して～	京都府職員研修・研究支援センター (京都市左京区)	・中丹広域振興局企画総務部税務室長 ・大江元氣プロジェクト代表 ・向日市建設産業部道路整備課副課長
H29	平成30年1月22日	農商 (閉会中)	地方卸売市場を活用した農産物の販路拡大について	京都府南部総合地方卸売市場(宇治市)	・株式会社京都総合食品センター代表取締役専務 ・京印京都南部青果株式会社代表取締役社長、 ・京印京都南部青果株式会社取締役統括部長 ・西村農園 代表者 ・株式会社ふるさと農園 代表取締役
	平成30年1月19日	文教 (閉会中)	スポーツの振興に向けた取組について	島津アリーナ京都 (京都府立体育館) (京都市北区)	・一般財団法人京都陸上競技協会副専務理事、強化普及部副部長 ・京都府バレーボール協会会長、指導普及委員長 ・一般社団法人京都府サッカー協会会長 ・京都府山岳連盟理事長
H28	平成29年2月7日	文教 (閉会中)	若手芸術家の発掘・育成による芸術振興について～京都から世界へ～	京都府京都文化博物館 (京都市中京区)	・平成26年度新鋭選抜展最優秀賞受賞者 ・平成28年度新鋭選抜展選考委員(京都国立近代美術館主任研究員) ・平成28年度新鋭選抜展選考・審査委員(美術評論家) ・平成28年度新鋭選抜展作家推薦者(ギャラリー・ヒルゲート代表)
	平成29年2月6日	府厚 (閉会中)	子育てを応援する地域づくりについて	木津総合庁舎保健所棟講堂(木津川市)	・木津川市健康福祉部こども宝課長 ・木津川市立梅美台保育園園長 ・mother's care代表 ・(株)Conditioning Lab代表取締役社長
	平成29年1月20日	農商 (閉会中)	地域の特性を活かした産業の立地・集積を考える	福知山市企業交流プラザ (福知山市)	・長田野工業センター理事長、専務理事 ・綾部工業団地振興センター理事長、専務理事 ・京都工芸繊維大学理事

年度	開催日	委員会	テーマ	会場	参加者
H27	平成28年2月12日	文教 (閉会中)	文化財の保護と活用について～貴重な文化遺産を後世に残し、日本文化を世界に発信するために～	仁和寺(京都市右京区)	・京都府文化財所有者等連絡協議会 副会長 ・文友会 会長 ・(公財)京都古文化保存協会 常務理事・事務局長 京都の文化財を守る会 会長 ・社寺建造物美術協議会 会長 ・(一社)国宝修理装演師連盟 理事長 ・文化財を守り伝える京都府基金の寄附者
	平成28年2月8日	環建 (閉会中)	持続可能な社会の実現～地球温暖化対策の取組の推進について	田辺総合庁舎(京田辺市)	・オムロン(株)京阪奈イノベーションセンター 所長 ・オムロンビジネスアソシエイツ(株)ファシリティマネジメント部京阪奈営業グループ ・社会福祉法人八幡福祉協会特別養護老人ホーム 京都八勝館事務局長 ・京阪奈PRTプラットフォームQuick Move運営事務局代表 ・宇治市地球温暖化対策推進パートナーシップ会議(ecoつ宇治)会長 木津川市こどもエコクラブサポーターの会 会長
	平成27年11月27日	農商 (閉会中)	京都北部地域の創生	京都府舞鶴総合庁舎(舞鶴市)	・日本板硝子(株)舞鶴事業所 所長 ・日本通運(株)舞鶴支店 支店長 ・京都交通(株)舞鶴営業所 所長
	平成27年11月27日	総警 (閉会中)	地域の安心・安全の取組について	京都府南警察署(京都市南区)	・あんしん・安全上鳥羽推進委員会 会長 ・南区人づくりネットワーク実行委員会 世話人 ・南少年補導委員会 会長 ・ほか3団体
H26	平成27年1月16日	府厚 (閉会中)	災害に対する備え～これからの防災・減災対策を考える～	市民交流プラザふくちやま(福知山市)	・福知山市副市長 ・福知山市消防団 団長 ・福知山市社会福祉協議会 会長
	平成26年11月28日	総環 (閉会中)	～旧議場修復・公開～京都府庁旧本館の利活用	京都府庁旧本館旧議場	・立命館大学経済学部教授 ・NPO法人京都観光文化を考える会・都草 理事長
	平成26年11月7日	文教 (閉会中)	いきいきと学べる教育環境をめざして～不登校問題と子どもの居場所づくり～	京都府舞鶴総合庁舎(舞鶴市)	・聖母の小さな学校(フリースクール) ・舞鶴市立中学校 校長 ・舞鶴市教委 ・スクールカウンセラー
	平成26年11月6日	建交 (閉会中)	京都縦貫自動車道全線開通に伴う今後のまちづくり	府立丹波自然運動公園(京丹波町)	・京丹波町長 ・京・来て見て丹波の会 ・南丹市商工会 ・(公財)亀岡市体育協会
H25	平成26年2月5日	府厚 (閉会中)	認知症になっても安心して暮らせる地域づくりについて	京都府宇治総合庁舎(宇治市)	・府立洛南病院(認知症疾患医療センター) ・NPO活動法人認知症予防ネット ・(一財)宇治市福祉サービス公社 ・医療法人社団服部医院 ・(公社)認知症のひと家族の会京都府支部
	平成26年1月29日	農商 (閉会中)	「海の京都」～食の魅力の発信～	京都府水産会館(舞鶴市)	水産業における食の流通を担う関係者
	平成26年1月28日	警察 (閉会中)	繁華街における防犯対策について	京都府中京警察署(京都市中京区)	中京区及び東山区の防犯団体関係者
H24	平成25年2月4日	文教 (閉会中)	安心・安全な教育環境を目指して～学校・家庭・地域の連携で子どもたちを守る～	京都府乙訓総合庁舎(向日市)	・親育ネットおとくに協議会 ・向日市少年補導委員会 ・長七小校区地域コミュニティ連絡協議会 ・大山崎町小学校区子ども地域安全見守り隊
	平成25年1月16日	農商 (閉会中)	宇治茶振興の取組について	宇治茶会館(宇治市)	宇治茶の郷協議会
	平成25年1月15日	総環 (閉会中)	京都府北部地域・大学連携機構について	学校法人成美学園 成美大学(福知山市)	京都府北部地域・大学連携機構関係者
H22	平成22年1月19日	文教 (管内)	家庭や地域社会と連携した学力向上のための取組について	京都府総合教育センター(京都市伏見区)	・京都府PTA協議会 ・まなびアドバイザー ・府内各教育局長

資料6

大学生等と府議会議員の座談会 開催一覧

(令和4年度まで)

年度	日時・場所	出席者	内容
令和4年度	12月6日(火) 福知山公立大学 (福知山市)	福知山公立大学地域 経営学部 3回生6名	・ゼミ等での活動を通じて感じた京都府 の課題 ・府議会や政治に関心を持つには
令和3年度	12月3日(金) 京都市交流促進・まち づくりプラザ内 (西京区)	子育て世帯や支援に 携わる 5名	・コロナ禍での子育てについて ・居場所づくりなど活動を通じて、子育て 環境の充実のために必要だと感じるこ
令和2年度	12月12日(土) 議会棟	京都学生祭典実行委 員会委員 5名	・京都学生祭典を通じて得られた成果 ・コロナ禍の大学生が感じていること
令和元年度	12月1日(日) あうる京北(右京区)	学生防犯ボランティ ア「ロックモンキーズ」 12名	・活動を通じて感じた地域の課題 ・活動を通じて大学生がすべきこと
平成30年度	1月17日(木) 議会棟	地域活動を行う団体 等に参加している大 学生 11名	・活動を通じて感じた地域の課題 ・活動を通じて大学生がすべきこと
平成29年度	12月14日(木) 議会棟	府内の大学生 4名	・府議会を傍聴して ・府議会や政治に関心を持つには
平成28年度	12月13日(火) 議会棟	府内の大学生6名	・府議会を傍聴して ・府議会や政治に関心を持つには

いずれの年度も府議会側の出席者は広報広聴会議委員5名

出前高校生議会の開催一覧

(令和4年度まで)

年度	月日	高校名	内容	出席者
令和4年度	令和5年2月14日(火) (オンライン開催)	府立宮津天橋高等学校	・地域の活性化には何が必要か・2045年に存在する職業は	1・2年生 25名
	令和5年2月1日(水)	府立農芸高等学校	・京都の農業の活性化や魅力化について	生徒会・農業クラブ 11名
	令和4年11月21日(月)	府立東稜高等学校	・環境・安全・防災について	2年生 31名
	令和4年11月7日(月)	府立海洋高等学校	・学校の校則・教育関係の予算・北部地域の活性化	1年生 36名
	令和4年8月26日(金)	府立福知山高等学校	・ジェンダー問題・教育問題・まちづくり、地域活性化	1～3年生 20名
令和3年度	令和4年1月17日(月) (オンライン開催)	府立東稜高等学校	「高校生が考える京都の町を守る防災、減災対策について」 ・避難トリアージ・防災バック及び備蓄の普及・避難所の状況把握	2年生 37名
	令和4年1月11日(火)	京都西山高等学校	・ブラック校則について ・奨学金や国の制度を利用して大学に合格したが、コロナ禍で登校できない。また、アルバイトができません暮らしが苦しい等の状況について	1～3年生 13名
	令和3年11月24日(水)	府立福知山高等学校	・京都府北部の経済支援の拡充・環境問題と経済政策の両立を京都府としてどのように進めていくのか・若者(10代)の投票率の下落問題について	1～3年生 26名(中学生含む) 地域連携プログラム活動参加者
	令和3年11月17日(水)	府立西城陽高等学校	・誰もが活躍でき、あらゆる人権が尊重される社会に関して・安心できる健康・医療に関して・希望あふれる子育てに関して・雇用の安定に関して・夢を実現する教育に関して・魅力ある観光、文化力による未来づくり	2年生 280名
令和2年度	令和2年11月18日(水) (オンライン開催)	府立西城陽高等学校	・夢を実現する教育に関して・産業の創出・成長・発展と継承に関して ・安心できる健康・医療と人生100年時代に関して ・しなやかで災害に強い地域について・希望あふれる子育てに関して	2年生 8名 (視聴：2年生約300名)
令和元年	令和2年1月23日(木)	府立東稜高等学校	・議員の仕事について ・京都を災害から守るために・日本に迫っている環境問題についてどのようにお金が使われているか・京都の若者から老人まで過疎化した地域を安全に暮らすためにはどうするべきか	2年生 36名
	令和2年1月15日(水)	府立西城陽高等学校	・アウトレット等誘致に伴う交通計画について・木津川の防災と木津川市の観光産業について・宇治市の交通整備と商業施設誘致について・笠置町・和東町・南山城村の産業・雇用政策について	2年生 16名(発表者) (他 参加生徒282名)
	令和2年1月9日(木)	京都聖カタリナ高等学校	・議員の仕事について・京都府の少子化対策について・京都府の地域活性化について・京都府の観光振興について	3年生 63名
	令和元年11月29日(金)	府立洛東高等学校	・高校生が政治に関心を持つには・議員の仕事について	2年生 79名
	令和元年11月21日(木)	府立東宇治高等学校	・選挙権年齢など成年年齢の引き下げ ・ゴミ問題・食品ロス問題・心の貧困	1・2年生 21名 (他 参加生徒6名)
	令和元年11月20日(水)	府立田辺高等学校	・高校生の参政意識を高めるための取組について・災害に強い山城地域づくりについて・犯罪のない山城地域づくりについて・交通事故のない山城地域づくりについて	1年生 30名 (他 参加生徒46名)
	令和元年11月19日(火)	府立北嵯峨高等学校	・議員の仕事について・高校生が感じる地域の課題や疑問	3年生 41名
	令和元年9月7日(土)	平安女学院高等学校	・経済政策について・働く女性の雇用状況・プラスチックゴミ問題について	3年生 7名 (他 参加生徒591名)

平成 30 年 度	平成31年1月17日(木)	府立東稜高等学校	・災害が起きても安心・安全と思える京都にするには・もし京都が大災害にあつたら高校生は何が出来るか・税金を災害対策にどのように使えばよいか	2年生 40名
	平成31年1月11日(金)	府立洛東高等学校	・議員の仕事について	2年生 230名
	平成31年1月7日(月)	立命館宇治高等学校	・京都でラクビーチームをつくろう・京都府の町おこしは太陽が丘から	1～3年生 20名
	平成30年11月30日(金)	京都橘高等学校	・身近な課題に対する提案	2年生 70名
	平成30年11月16日(金)	府立北嵯峨高等学校	・地域活性化のために高校生ができること	3年生 35名
	平成30年11月15日(木)	府立峰山高等学校	・地域を活性化させるために若者が考えなければならないこと	1～3年生 23名
	平成30年9月11日(火)	府立洛北高等学校	・外国人の雇用、人権、多文化理解	3年生 12名
	平成30年9月7日(金)	府立海洋高等学校	・府北部地域の活性化につながる人材育成について	3年生 20名
	平成30年7月20日(金)	府立田辺高等学校	・学校の予算の決め方・選挙の投票	1～3年生 11名
	平成30年7月19日(木)	府立東宇治高等学校	・議員活動について	1～3年生 11名
	平成30年7月17日(火)	府立南陽高等学校	・地域活性化のために高校生ができること	1～2年生 15名

京都府内の大学・短期大学

国立大学

1	京都大学	総合人間学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、薬学部、工学部、農学部
2	京都教育大学	教育学部
3	京都工芸繊維大学	工芸科学部

公立大学

1	京都市立芸術大学	美術学部、音楽学部
2	京都府立大学	文学部、公共政策学部、生命環境学部
3	京都府立医科大学	医学部
4	福知山公立大学	地域経営学部、情報学部

私立大学

1	大谷大学	文学部、社会学部、教育学部、国際学部
2	京都医療科学大学	医療科学部
3	京都外国語大学	外国語学部、国際貢献学部
4	京都先端科学大学	経済経営学部、人文学部、バイオ環境学部、健康医療学部、工学部
5	京都華頂大学	現代家政学部
6	京都看護大学	看護学部
7	京都光華女子大学	看護福祉リハビリテーション学部、健康科学部、キャリア形成学部、こども教育学部
8	嵯峨美術大学	芸術学部
9	京都産業大学	経済学部、経営学部、法学部、現代社会学部、国際関係学部、外国語学部、文化学部、理学部、情報理工学部、生命科学部
10	京都女子大学	文学部、発達教育学部、家政学部、現代社会学部、法学部、データサイエンス学部
11	京都精華大学	国際文化学部、メディア表現学部、芸術学部、デザイン学部、マンガ学部
12	京都芸術大学	芸術学部
13	京都橘大学	国際英語学部、文学部、発達教育学部、経済学部、工学部、健康科学部、総合心理学部、経営学部、看護学部
14	京都ノートルダム女子大学	国際言語文化学部、現代人間学部
15	京都文教大学	総合社会学部、臨床心理学部、こども教育学部
16	京都薬科大学	薬学部
17	種智院大学	人文学部
18	同志社大学	神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、政策学部、文化情報学部、理工学部、生命医科学部、スポーツ健康科学部、心理学部、グローバル・コミュニケーション学部、グローバル地域文化学部
19	同志社女子大学	学芸学部、現代社会学部、薬学部、看護学部、表象文化学部、生活科学部
20	花園大学	文学部、社会福祉学部
21	佛教大学	仏教学部、文学部、歴史学部、教育学部、社会学部、社会福祉学部、保健医療技術学部
22	平安女学院大学	国際観光学部、こども教育学部
23	明治国際医療大学	看護学部、保健医療学部、鍼灸学部
24	立命館大学	法学部、産業社会学部、国際関係学部、文学部、映像学部、経済学部、スポーツ健康科学部、食マネジメント学部、理工学部、情報理工学部、生命科学部、薬学部、経営学部、政策科学部、総合心理学部、グローバル教養学部
25	龍谷大学	文学部、心理学部、経済学部、経営学部、法学部、政策学部、国際学部、先端理工学部、社会学部、農学部
26	京都情報大学院大学	応用情報技術研究科
27	京都美術工芸大学	建築学部、芸術学部

短期大学

1	池坊短期大学	環境文化学科、幼児保育学科
2	華頂短期大学	幼児教育学科、総合文化学科
3	京都外国語短期大学	キャリア英語科
4	京都経済短期大学	経営情報学科
5	嵯峨美術短期大学	美術学科
6	京都西山短期大学	仏教学科
7	京都文教短期大学	ライフデザイン総合学科、幼児教育学科
8	京都光華女子大学短期大学部	ライフデザイン学科
9	龍谷大学短期大学部	社会福祉学科、こども教育学科

※R5.10 議会事務局調べ 各大学HPより

資料9

本会議の運営等に関する見直しの状況

1 近年の主な見直し内容

(1) 議事関係

平成27年12定～

○ 議事進行の明確化

- ・ 人事案件、意見書・決議、予算議案等について従来行っていた議事日程の追加変更・繰入れをやめ、それらをあらかじめ記載した議事日程を作成・配布する。
- ・ 従来、休憩中に議員に口頭で伝えていた再開時刻を議長の休憩宣告時に併せて宣告することで、傍聴者にもわかるようにする。

○ 審議の効率化

- ・ 意見書・決議に付番し、議長の件名の読み上げ回数を減らす。

○ 用語の混在の整理

- ・ 議事日程、議長口述、会議録について「代表質問」と「一般質問」を区分した取扱いとする。

令和2年9定～

○ 本会議での意見・提言

- ・ 予算・決算に係る審議を踏まえた「意見・提言」について、本会議の委員長報告の中で行う。

(2) 傍聴・中継関係

平成27年12定～

○ 議事日程及び採決対象一覧の傍聴者配布

平成28年6定～

- 代表質問、総括質疑のテレビ中継への手話通訳の導入
- 傍聴者への託児サービスの実施（※令和3年4月より議員も利用可）

令和2年6定～

○ 代表質問、総括質疑のインターネット中継画面への手話通訳映像の表示

令和4年12定～

- 代表・一般質問、総括質疑のインターネット中継へのリアルタイム字幕配信システムの導入

2 その他の議会改革検討小委員会における議論

(1) 平成29年3月議会改革検討小委員会答申

- 代表質問のあり方
 - ・ 実施の有無、実施の時期、年間の日数
 - ・ 割当方法、質問順序、質問事項の配分方法➡ 現状維持
- 一般質問のあり方
 - ・ 年間の日数
 - ・ 質問者の割当方法、質問順序、制限時間➡ 現状維持
※ 人数については弾力的に運用してもいいのではないかという意見あり
- 質疑のあり方
 - ・ 質問と質疑を区分するか、合わせて行うか。➡ 現状維持（区分して行う）

(2) 令和5年3月議会改革検討小委員会（作業部会）答申

- 本会議におけるペーパーレス会議システムの利活用、大型モニター等の導入
- ➡
- 現状維持
- （社会情勢の変化等を踏まえた今後の検討課題）